

県政活動報告

発行者/皆川いわお
〒400-0031 甲府市丸の内3-6-2
TEL 055-222-5313
FAX 055-233-3301
E-mail: minagawa@nns.ne.jp
<http://www.nns.ne.jp/prj/minagawa/>
YAHOO JAPAN 検索「皆川いわお」

雪害対策特集 特別号

皆川いわお県議 自民党県連幹事長として全力で雪害対策に取り組む

2月17日(月) 大学受験生の「再試験」決定



自民党山梨県連の「雪害対策本部」が設置される。皆川いわお県議(左)と清水武則本部長。



山梨県雪害対策本部会議

政府調査団・亀岡偉民内閣府政務官が、自衛隊のヘリコプターで、県防災新館のヘリポートに到着。横内知事からの支援要請を受けた。

皆川いわお県議は県議会会派を代表して会議に出席。「大雪による交通寸断で、私立大学の受験を断念した県内の高校生は200名をこえる。特別処置をお願いしたい」と要望した。亀岡政務官はこれをうけ、その場から文部科学省に電話をし、迅速な対応を指示。21日には、早稲田、慶応など私立大学19校が、再試験実施を決定した。

また、皆川いわお県議は、積雪の「雪捨て場」として小学校校庭があてられていることについて「児童、地域住民のスポーツや交流がそこなわれるので、河川敷への変更を」と要望。亀岡政務官はすぐさま、国土交通省から河川敷の使用許可を得た。



被災地を視察する皆川県議

農業生産施設の撤去費は全額公費負担 施設(ハウス)復旧費は9割公費負担に

観測史上最高を記録した2月の豪雪は、山梨県を「陸の孤島」とし、県民生活に混乱を生じさせ、各地に被害をもたらした。自民党県連はただちに「自民党山梨県連雪害対策本部」を設置。県議会も「山梨県議会雪害対策本部」を設置した。



亀岡偉民内閣府政務官と皆川いわお県議。

2月19日(水) 党本部へ支援を要請 亀岡政務官と執行部



山梨県雪害対策本部で、「自民党県連雪害対策本部」執行部として、政府調査団の亀岡偉民内閣府政務官(右)に支援要請をする皆川いわお県議(左)。

2月20日(木) 雪害被災現場イチゴハウスを視察



甲府市山城地区・小曲のイチゴハウスの雪害被災現場で、被災農家から説明を受ける皆川いわお県議。ハウスの天井が、雪の重さで崩落している。例年ならイチゴは最盛期を迎え、イチゴ狩りの客の対応で多忙な時期。豪雪の被害に落胆するハウスの主人。

2月21日(金) 県議会代表者会議「山梨県議会雪害対策本部」設置へ

2月23日㊟ 林芳正農林水産大臣とハウスブドウ被災農家を視察(国会議員・県議団)



林芳正農林水産大臣(中央)に同行し、笛吹市の被災したハウスブドウ農家を視察する皆川いわお県議。



自民党県連会館で林芳正農林水産大臣と党所属議員とによる「雪害対策」の意見交換会。マイクを持って司会進行をする皆川いわお県議。

2月27日㊟ 自民党創明会による雪害被害の現場視察



皆川いわお県議が所属する自民党創明会は、南アルプス市や郡内各地をめぐる、雪害被害の現場視察を行なう。

3月4日㊟ 山梨県建設業協会から工期延長措置などの要望



雪害にとまなう既存工事の工期延長措置などの要望を受け付ける。

3月6日㊟ 常任委員会でハウスの再建補助の上乗せを迫る

2月定例山梨県議会は常任委員会を開催。農政産業観光委員会において皆川いわお県議は、国が大雪で倒壊した農業用ハウスの再建・修繕費用として5割補助を決めたことにふれ、「長野県では市町村と折半してハウス再建で計4割の上乗せをするという。山梨がこれに劣るわけにはいかない」と迫った。

皆川いわお県議は「被災農家の無収益期間支援」と「支援手続きの簡素化」を訴える

自民党本部での「雪害対策会議」において、県議や国会議員は、道路や鉄道が寸断される事態に備え「自衛隊の大型ヘリコプターが離発着できるヘリポートを設置する必要性」を指摘。また、大雪の影響で、観光客の客足が遠のいていることを踏まえ「山梨への誘客に協力」することを求めた。

さらに皆川いわお県議は、被災した農業用施設(ハウス)の「撤去費用の全額公費負担」や「倒壊した施設の復旧支援の補助額を9割・被災者負担を1割」にした報告を受け、「被災農家の無収益期間支援等とあわせ、支援手続きの簡素化を図ること、また、窓口となる地方自治体に国が指導するべきだ」と強く要望した。



この度の災害で亡くなられた方のご冥福をお祈りし、被災された皆様には心からお見舞いを申し上げます。

また、一日も早い復旧をご祈念申し上げます。

山梨県議会議員 皆川いわお

3月7日㊟ 東京の自民党本部で雪害対策会議を開催

自民党山梨県連は党本部で雪害対策会議を開催した。内閣府・総務省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省の各省庁(観光庁・道路局・航空局等)の審議官・参事官・室長・課長と、県選出国會議員、自民党県連4役が出席。

石破茂幹事長は「政府と一体となって対応していきたい」と述べた。雪害への対応としては、地方財政を圧迫している除雪費用の助成について、総務省は「山梨の特別交付税額をできるだけ確保するよう検討している」とし、国土交通省は「自治体の除雪費用を支援するため、調査をはじめた」と報告した。



石破茂幹事長(中央)と皆川いわお県議(右)。